政策コメンテーター報告（第2回、意見照会期間：2014年9月24日～10月6日） 久保田 政一：一般社団法人日本経済団体連合会事務総長

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	良くなっている	今夏の天候不順やそれに起因するマインド悪化もあり、7、8月の個人消費、生産は弱い結果となったが、9月以降は、天候要因も緩和し、雇用・所得環境の改善を通じた個人消費の持ち直しや、堅調な企業業績を受けて、緩やかな回復基調を辿っていくと見込まれる。 ただし、輸出の低迷並びに個人消費の弱さの継続が懸念される。
1-2	今後の経済のリスク要因（第1回時点と比較して変化がある場合）、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	－	リスク要因としては、第1回報告で回答した通り、電力料金上昇の影響、燃料費の高騰、労働需給の逼迫に伴う人員不足など、供給の制約要因が挙げられる。 期待要因としては、米国経済の着実な回復が挙げられる。米国経済の回復を起点とする世界経済全体の成長ペースの加速が、わが国の輸出の回復につながることが期待される。加えて、内需では、雇用・所得環境の改善を通じた個人消費の回復が期待される。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	－	歳出面では、毎年1兆円の自然増が続く社会保障費の重点化・効率化が最大の課題である。特に、医療・介護分野に係る支出の伸びは経済成長を上回っており、改革は急務である。歳入面では、2015年10月の消費税率の10%への引き上げを予定通り実行し、社会保障のための安定財源を確保することが不可欠である。政府には、2020年度までの基礎的財政収支の黒字化目標達成に向け、例えば目標を法制化するなどして、強いコミットメントを示していただきたい。 また、財政健全化のためには、経済成長による税収増加が不可欠である。経済界としても、積極経営、イノベーションの推進など、経済の好循環実現に向けた取組を進めていく。

政策コメンテーター報告（第２回、意見照会期間：2014年９月24日～10月６日） 久保田 政一：一般社団法人日本経済団体連合会事務総長

質問事項		選択式回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
３－１	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	－	働き方の多様化を進めつつ、女性の働き方に中立的な社会保障制度を構築するうえで、セーフティネットとして、社会保険の適用拡大は避けて通れない。ただし、外食、流通など適用拡大の対象者を多く雇用する産業への配慮や、年金のみならず、健康保険組合の運営への目配りが必要である。
３－２	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項（女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等）について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	－	結婚・出産・育児、あるいは介護などのライフイベントと仕事を両立できる環境整備が必要である。政府がすでに取り組んでいる待機児童の解消、学童保育の充実を早期に実現することや、地域で要介護の高齢者を見守る体制を整備することが重要である。 また、育児・家事負担の女性への偏在を解消するためにも、男性を含めた働き方の見直しが重要であり、企業としてもワーク・ライフ・バランス施策の推進に鋭意取り組んでいく。